

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084) 924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03) 3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長 本瓦 豊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	62,933	62,246	255,611
経常利益 (百万円)	3,903	3,702	14,272
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,820	2,083	8,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	1,915	6,741
純資産額 (百万円)	172,415	175,057	174,973
総資産額 (百万円)	364,256	353,697	353,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.16	8.43	33.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	48.7	48.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災によって大幅に落ち込んだ生産活動の復旧に努めるなかで、円高の影響や個人消費の低迷もあり、極めて厳しい状況下におかれてまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、安全・安心な輸送サービスの継続的な提供と品質の維持・向上を基本方針に掲げ、営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、連結売上高は622億46百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は33億72百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益は37億2百万円（前年同四半期比5.2%減）、四半期純利益は20億83百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

セグメントの状況を示すと次のとおりであります。

運送事業におきましては、荷動きは依然として停滞するなかで燃料費高騰の影響を受けたこともあり、売上高は557億76百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は30億44百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

流通加工事業におきましては、震災地への復旧支援に伴うサプライチェーン構築に向けて注力したことから、売上高は30億19百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は2億79百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

国際事業におきましては、通関業務は当四半期後半には急激に回復してまいりましたが、海外代理店業務は低迷し、売上高は6億46百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

その他事業におきましては、商品販売等が堅調に推移し、売上高は28億2百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数 (屯)	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
		台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)	台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,816	38,816	3,844	39,684
	(トラクター)	243	-	212	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	379	5,961	406	6,317
中型車	3 ~ 4.25	4,620	15,059	4,619	15,014
小型車	0.35 ~ 2	8,075	15,272	8,018	15,162
合計	-	17,133	75,109	17,099	76,178
車両稼働状況	稼働日数	65日		64日	
	延実在車両数	1,559千台		1,556千台	
	延実動車両数	1,113千台		1,094千台	
	車両稼働率	71.4%		70.3%	
	輸送屯数	2,560千屯		2,714千屯	
	総走行距離	127,894千km		126,116千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	4,876百万円	4,938百万円	101.3
関東地区	25,505百万円	23,577百万円	92.4
中部地区	9,872百万円	9,611百万円	97.3
近畿地区	16,810百万円	17,572百万円	104.5
中国・四国地区	13,991百万円	14,172百万円	101.3
九州地区	6,321百万円	6,309百万円	99.8
合計	77,378百万円	76,182百万円	98.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
1か月平均営業収入	25,792百万円	25,394百万円	98.5
平均在籍従業員数	18,227人	17,962人	98.5
1人当たりの月額営業収入	1,415千円	1,413千円	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)
ガソリン	491	1,516	1,615	392	516	1,535	1,693	357
軽油	2,806	25,187	27,028	966	2,581	26,122	27,791	912

() 燃料価格の推移

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
ガソリン	126円	141円
軽油	93円	109円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく第1四半期連結累計期間の1L当たりの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
貨物運送事業	56,502百万円	55,586百万円	98.4
港湾運送事業	42百万円	40百万円	95.7
その他付帯事業	146百万円	150百万円	102.7
合計	56,690百万円	55,776百万円	98.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
流通加工事業場	面積	645,761m ²	639,478m ²
	設置数	101か所	101か所

() 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	40百万円	25百万円	62.6
流通加工業	2,751百万円	2,994百万円	108.8
合計	2,791百万円	3,019百万円	108.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
保税蔵置場	面積	13,581㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	19か所	20か所

() 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
通関業	639百万円	641百万円	100.3
その他事業	12百万円	5百万円	39.4
合計	652百万円	646百万円	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,439,321㎡	1,422,411㎡
土地	面積	1,713,415㎡	1,713,415㎡
機器	台数	3,900台	3,699台

() 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	3,150百万円	2,999百万円	95.2
物品販売事業	844百万円	820百万円	97.2
コンビニエンスストア事業	172百万円	212百万円	123.6
損害保険代理業	90百万円	79百万円	88.7
労働者派遣業(委託業務)	487百万円	499百万円	102.5
その他事業	431百万円	420百万円	97.5
合計	5,176百万円	5,033百万円	97.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千万円増加し3,536億97百万円となりました。これは主に建物及び構築物や投資有価証券の減少などにより固定資産が11億2百万円減少した反面、受取手形及び売掛金は減少しましたが現金及び預金の増加などにより流動資産が13億6百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し1,786億40百万円となりました。これは主に長期リース債務や長期借入金の減少などにより固定負債が2億57百万円減少した反面、支払手形及び買掛金は減少しましたが賞与引当金の増加などにより流動負債が3億76百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し1,750億57百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が1億3百万円減少した反面、自己株式の取得を行いました。利益剰余金の増加もあり株主資本が2億54百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける。」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくとともに、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では企業価値の向上に努めるため、平成21年度から「すべての皆様のご期待にお応えします。」をコンセプトとした3か年にわたる中期経営計画「Challenge, Change 2011」の達成に向けた取り組みを行っております。この計画の当社における企業価値の源泉は、()国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用()企業間物流における輸送サービスの向上()環境問題及び安全対策への積極的な取り組み()お客様、取引先との長期にわたる信頼関係の構築()ドライバーの育成・確保()労使協調など創業以来の企業文化にあるとの認識に立ち策定いたしております。

経営計画では、企業価値の源泉を継続し発展させるため、最終年度となる平成23年度における3つの経営目標とそれを達成するための5つの経営方針を掲げております。この経営方針を基に翌日配達率の向上と関東を中心に集

配拠点の拡充に努めるなか、平成21年10月に王子運送グループを子会社に加え、国内に380か所を超える事業場を有することとなり、輸送ネットワークの一層の強化と施設の有効活用による営業基盤の強化を図っております。また、環境問題については、深刻化する地球温暖化問題は物流に携わる当社にとって重要課題であるとの認識のもと鉄道コンテナ輸送等へのモーダルシフトの推進、アイドリングストップなどのエコドライブ運動の徹底及び低公害車の導入や環境規制適合車両への早期代替など積極的に取り組んでおります。さらに、安全対策についても、運輸安全マネジメントの実践はもとより、「安全・安心はわが社の基本である」を安全方針に掲げ、「安全・安心なサービスをお届けします。」との経営方針のもと、輸送の安全・安心の実現に努めております。また、多様化するお客様のニーズに対応し、お客様満足度を向上させていくために、将来にわたるドライバーの確保及び従業員のスキルの向上を目指した人材育成と従業員のモチベーションを高める人事制度の継続的な改善に努めております。

当社は、良き企業市民として経営理念を実践するべく、コンプライアンス体制の整備及び社会貢献に積極的に取り組むとともに、株主の皆様を始め、従業員、お客様、取引先及び地域社会の皆様などすべてのステークホルダーとの共生を図り、その社会的責任を果たしてまいります。なかでも創業以来の従業員との信頼関係に基づく労使協調関係は、業績の向上にも大きく貢献しており、今後もその良好な関係を維持してまいります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する2名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(イ)当社社外取締役、(ロ)当社社外監査役、又は(ハ)社外の有識者(実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記()又は()に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

() 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

() 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災や節電対応など企業活動への影響は貨物輸送への影響も軽微でなく、また高止まりしている燃料価格も経営に多大な影響を与えております。

このようななか、当社グループは翌日配達網の拡充による輸送サービスの強化や長距離荷物、重厚長大荷物の運賃是正などコストに見合う収入の確保に努めるとともに、継続した業務改革によりコスト削減にも積極的に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	278,851	-	30,310	-	37,104

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,139,000 (相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,915,000	246,915	-
単元未満株式	普通株式 776,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	246,915	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	31,139,000	-	31,139,000	11.17
(相互保有株式) 福山運送株式会社	東京都世田谷区北烏山 三丁目5番3号	21,000	-	21,000	0.00
計	-	31,160,000	-	31,160,000	11.17

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	30,474
受取手形及び売掛金	33,212	31,960
繰延税金資産	1,639	2,399
その他	2,746	4,076
貸倒引当金	127	86
流動資産合計	67,517	68,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,532	195,500
減価償却累計額	128,105	129,084
建物及び構築物(純額)	67,426	66,416
機械装置及び運搬具	54,050	53,667
減価償却累計額	46,304	46,762
機械装置及び運搬具(純額)	7,746	6,904
工具、器具及び備品	12,631	12,728
減価償却累計額	10,637	10,673
工具、器具及び備品(純額)	1,994	2,055
土地	178,486	178,434
建設仮勘定	1,008	2,262
有形固定資産合計	256,663	256,073
無形固定資産	2,230	2,258
投資その他の資産		
投資有価証券	22,256	21,725
繰延税金資産	1,283	1,277
その他	3,689	3,683
貸倒引当金	145	145
投資その他の資産合計	27,082	26,541
固定資産合計	285,976	284,873
資産合計	353,493	353,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	15,993
短期借入金	11,800	11,800
1年内償還予定の社債	10,140	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,196	13,034
リース債務	1,500	1,449
未払法人税等	2,125	2,462
賞与引当金	3,179	4,846
災害損失引当金	816	793
その他	18,560	18,417
流動負債合計	78,421	78,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	17,785
長期借入金	27,309	27,069
リース債務	2,852	2,529
再評価に係る繰延税金負債	31,322	31,321
退職給付引当金	14,290	14,627
負ののれん	170	158
その他	6,389	6,349
固定負債合計	100,099	99,842
負債合計	178,520	178,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	89,282	90,252
自己株式	13,318	14,033
株主資本合計	143,382	143,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	2,317
土地再評価差額金	26,421	26,420
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	28,839	28,736
少数株主持分	2,751	2,684
純資産合計	174,973	175,057
負債純資産合計	353,493	353,697

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	62,933	62,246
売上原価	57,987	57,820
売上総利益	4,946	4,425
販売費及び一般管理費	1,114	1,052
営業利益	3,831	3,372
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	245	270
有価証券売却益	0	-
負ののれん償却額	12	12
その他	101	238
営業外収益合計	368	521
営業外費用		
支払利息	184	136
金利スワップ評価損	81	24
その他	30	31
営業外費用合計	296	191
経常利益	3,903	3,702
特別利益		
固定資産売却益	95	14
貸倒引当金戻入額	93	-
特別利益合計	189	14
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	128	11
減損損失	416	55
投資有価証券評価損	2	77
投資有価証券売却損	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	-
特別損失合計	647	161
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,554
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,305
法人税等調整額	642	781
法人税等合計	1,482	1,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,031
少数株主利益又は少数株主損失 ()	142	52
四半期純利益	1,820	2,083
少数株主利益又は少数株主損失 ()	142	52
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,031

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,947	116
土地再評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	1,947	116
四半期包括利益	15	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	136	64

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	2,312百万円	2,264百万円
負ののれんの償却額	12百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,019	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,690	2,791	652	60,134	2,799	62,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	2,376	2,376
計	56,690	2,791	652	60,134	5,176	65,310
セグメント利益	3,501	254	94	3,850	996	4,846

(注)「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,850
「その他」の区分の利益	996
全社費用(注)	1,014
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,831

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」及び「流通加工事業」のセグメントにおいて、土地及び機械装置を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「運送事業」が333百万円、「流通加工事業」が61百万円、「全社費用」が21百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,776	3,019	646	59,443	2,802	62,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	2,230	2,230
計	55,776	3,019	646	59,443	5,033	64,476
セグメント利益	3,044	279	93	3,417	932	4,350

(注)「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,417
「その他」の区分の利益	932
全社費用（注）	977
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,372

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	8円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,820	2,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,820	2,083
普通株式の期中平均株式数（千株）	254,285	247,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	雅	春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。